

会 議 録

【事業番号4 市民協働と交流のつどい開催費】

- 1 会議名：平成27年度第2回市民行政評価委員会（事務事業第1回）
- 2 日時：平成27年10月21日（水）午後2時10分～2時50分
- 3 場所：議会第4委員会室
- 4 出席者：

- (1) 市民行政評価委員会委員
岡田委員長、山崎委員、林委員、寺尾委員、安嶋委員、
上井委員、江口委員、倉谷委員、島木委員、出口委員
- (2) 事業担当課：市民協働推進課
東課長、中島主査、納屋主査
- (3) 事務局：行政経営課
村角課長、石山課長補佐、吉田係長、佐藤主査

5 審議内容

評価委員：二次評価中「新金沢協働推進計画を策定する中で、地域と市民活動団体との交流促進策について検討し、」とあるが、新計画との関わりはどういったものか。

事業担当課：新金沢協働推進計画は現在、策定中であり、現時点で内容を明確に示すことは難しい。現計画については、条例に基づき平成17年に策定した10年間の計画で、策定から9年が経過し内容が現状と合わなくなったため、1年前倒しで新たな計画を策定することとした。

現計画では「行政」と「地域団体」と「議会」の三者で構成する枠組みの外側にNPOやボランティア団体を位置づけていたが、新計画においては、NPOやボランティアも同じ立場で協力、連携して地域課題を解決し、市民の利益を生み出していこう、という基本方針で進めたいと考えている。

また、個別の事業については、「団体の育成や活動の支援」「団体等の連携や交流の促進」「情報の収集や提供」を基本的な方向性に据え、具体的な取り組みを考えていきたいと考えている。なお、市民協働と交流のつどいは、「団体等の連携や交流の促進」に関連する「ネットワークの構築」に該当する取り組みと認識している。

市民協働と交流のつどいの開催にあたっては、計画はもちろん、毎年

事業番号4 市民協働と交流のつどい開催費

の反省を踏まえて実施してきた。1年目は広く市民に知ってもらうことをテーマに相当な団体数を集めたが、各団体の内輪の活動に留まってしまったという反省があった。2年目は、団体間の横の繋がりを入れた上で、市民の方も参加しやすいようにカフェコーナーを設けた。3年目の27年度は、既存の団体に加え、協働や市民活動に興味はあるがどう行動すればよいかわからない、という方達も対象に、学生の力も取り入れながら進めようと考えている。また、一般的に「協働」という言葉は、まだ馴染みが薄いので、名称の変更も考えおり、この方向で関係者と協議を進めていく予定だ。

因みに、当初のストーリーは、まずは学生のまち市民交流館で実施し、将来的に、市役所庁舎前広場で実施できる程度の規模にできないか、と描いていた。ただ、現状は参加者が足りていないこともあり、工夫を重ねながら実施していきたいと考えている。

なお、これとは別に「学生のまち金沢」を推進する事業の一つとして、まちなかの賑わい創出を目的とした「まちなか学生まつり」を開催しており、学生の自由な発想を取り入れたイベントとなっている。市民協働と交流のつどいも、まちなか学生まつり同様、NPOや市民団体が集まって活動できる場が必要ではないかと考えている。

評価委員：会場が「学生のまち」市民交流館だったため、学生だけのイベントのような印象を受けた。これまでの市民と学生の比率はどうか。

事業担当課：館の通常の利用状況でいえば学生のほうが多い。もとは学生の交流のための拠点施設と位置付けられていた。その後、学生はもちろんNPOの方達も利用できるように方針を変え、名称に「市民」を盛り込んだ。学生と市民の交流の場を目的としているが、駐車場がないことや、NPOの方達は各自で活動場所を確保している等の理由で、学生の利用のほうが多い。

評価委員：学生と市民団体の交流によって何を得たいのか。

事業担当課：金沢は大学が多く、従って学生が多いまちという特色がある。かつて金沢城内に大学のキャンパスがあった当時は、常にまちなかに若者がいて活気があった。また、下宿生活が多く近所づきあいもあった。しかし、現在は大学が郊外に移転し、それに伴い郊外の集合住宅で生活する学生

事業番号4 市民協働と交流のつどい開催費

が増え、地域住民とのコミュニケーションの希薄化が懸念されている。その中でかつての活気を取り戻し、金沢の活性化を図りたいということで学生との交流を推進している。

評価委員：学生まつりと協働フェスタを合同で実施できないか。経費も多少削減できるのではないか。

また、まちなかでイベントを開催することは非常に良いことだと考えている。駐車場がないことも前向きに捉え、ふらっとバスや公共交通機関の利用促進に繋げてはどうか。乗合バスの中で生れる高齢者と子どものコミュニケーションも、子どもにとっては大切だと思う。

事業担当課：学生まつりは、木倉町広場を会場にしている。学生のまち市民交流館を会場の一部として使用するケースもあり、若干場所が離れているが、合同での開催も考えられなくはない。過去に、石川県が石川環境フェアの中で協働フェスタのコーナーを設けていた例がある。

評価委員：名称に「学生のまち」と入っていることで、利用者を学生に限定しているような誤解を与えているのではないか。空き家を利用した学生の取り組みを新聞で目にし、学生がまちなかに出てきているな、と感じた。そういった学生の活動に一般の市民はどう関わっていくのか。多くの市民を巻き込みたいということであればネーミングから考えてみてはどうか。

事業担当課：館の名称に「市民」という言葉を盛り込んで、市民の方にも開かれていることを表わしている。施設1階のサロン部分は誰でも自由に無料で利用できるスペースである。また、サロン内にコーディネーターを配置し、学生と共に活動をしたいといった相談など、何でもお伺いしている。コーディネーターを通じた交流の発生を期待している。担当課としてもPRに努めなければならない。

評価委員：説明を聞いて利用してみようと思った。PRが足りていないのではないか。

評価委員：学生のまち市民交流館の管理運営形態は。

事業担当課：市の直営である。指定管理者制度の導入も検討したが、開館時間の関係や使用料がほぼ無料で、年間収入が26万円程度と少ないことから、直

事業番号4 市民協働と交流のつどい開催費

営で管理することとした。NPOに管理していただいているかどうかという意見もあったが、本市においてNPOを本業にして活動している団体がほとんどないため、将来的に管理運営できる団体が育てば可能かもしれないが、現状では難しい。

評価委員：金沢学生のまち市民交流館で活動している方達が、年に1回集まって発表を行うイベントという印象を受けた。会場は学生のまち市民交流館でなければならないのか。

事業担当課：固執する必要はないが、せっかく学生と市民団体のために作った施設なので、まずはこの施設を活用すべきと考えている。将来的には庁舎前広場で開催できる程度の規模に拡大させたい、という思いはある。

評価委員：まちづくりチャレンジ事業採択団体や市民活動団体に対する補助金は。

事業担当課：採択団体については、採択事業の実施を委託しており、委託料として30～40万円を支出している。

評価委員：普段から学生のまち市民交流館で交流を続け、その成果として年1回の発表の場を設けるのであれば理解できるが、説明を聞いているとイベントのために団体を集め「お金を出すので何か実施してください」という状態なのではないかと思われる。これで本当に年1回の交流会だけで上手くいっているのだろうか。

事業担当課：学生のまち市民交流館では、毎週のように催し物が開催されているが、団体間の繋がりには案外少なく、各団体が独自に活動している。それを引き合わせて新しいものが生れることを期待する部分もあり、交流イベントを開催している。

評価委員：民間企業でいうところの異業種交流のようなものか。

事業担当課：そうである。個人レベルだと、学生のまち市民交流館で「ソーシャルビジネスのがっこう」を開催し、同じ目的をもった個人が集まる事業を実施している

評価委員：団体同士のマッチングと、縁のない方にも広く知ってもらおう、という2つの目的がある。前者であれば、普段使い慣れている学生のまち市民交流館を会場とするのが適当だし、参加者が少ないという印象はない。どちらの目的に重点が置かれているのか。

事業番号4 市民協働と交流のつどい開催費

事業担当課 : 仰るとおり、2つのものを求めている状況である。行政が一方的にどちらを主目的とするか指示するのではなく、一緒に運営している皆さんにも考えて頂いた上で今後判断していきたい。

評価委員 : 結果を求めるのは非常に難しいと思うが、経費をかける以上、次へのステップアップが必要だと思う。

評価委員 : 実際にマッチングが実った、あるいは繋がりが生れた事例はあるか。

事業担当課 : 昨年度のフェスタでお互いのチャレンジ事業の内容を知った団体が、今年度のチャレンジ事業に共同提案し、採択された例がある。手伝えるところは手伝って欲しいというようなことを話しやすい環境、あるいは協力を求めやすい体制ができつつあると感じている。

評価委員 : 広く市民へ知ってもらいたい、という目的をいかに実現するか、実行委員会で周知やPRの方法を議論していただきたい。

事業担当課 : 承知した。

評価委員 : 一次評価中の「自発的な団体の連携が見込まれるようになるまでは～」とは、どの様なことを期待しているのか。また、何か対策をとっているのか。

事業担当課 : 様々な市民活動団体が存在しているが、本来はそれぞれが自主的な活動を通じて交流を積み重ね、新しいことに取り組むのが望ましいと思っている。この事業を実施することで、交流の場を提供させて頂いているということをご理解いただきたい。

評価委員 : 自発的に交流する団体を増やすと同時に、コントロールする役割の団体を育てる必要があるのではないか。行政は支援する立場で、間に入るものではないと思っている。

事業担当課 : 協働推進条例に基づき設置している「協働を進める市民会議」が核になっていくことが望ましいと思われるが、「協働をすすめる市民会議」は、設置当時において既に活動していた市民団体から選出した委員と、少数の公募委員で構成された団体である。すると、団体選出の委員は新たな活動への関心度合いに濃淡が出てしまう。改選を重ねながら公募委員の割合を拡大したいと考えており、もっと自発的な活動が行われるような仕掛けを考えていきたい。

上記審議を踏まえた各委員の評価

見直し(10)

- ・市民への周知方法に工夫が必要である。
- ・開催時期や場所を見直し、市民が参加しやすい環境づくりに努める必要がある。
- ・学生や市民団体、多くの市民のアイデアを生かした企画にする。
- ・もっと効果的で交流ができる内容の企画が必要である。
- ・企業等の協力を得た効果的な事業の推進を検討する必要がある。

評価結果

見直し

市民への周知方法に工夫を凝らし、一層のPRに努めるとともに、開催時期や場所等の見直しを検討するほか、市民及び学生のアイデアを企画に取り入れるなど、多くの方々に参加しやすい環境づくりを推進する必要がある。